

学童保育センターにおけるケアワーカーに資格を必要とする規定は無いが、教員免許ないし大学卒程度が一般的である。2~3名のケアワーカーと数名の庶務スタッフが勤務している。

児童が放課後を過ごす場として、学童保育センターは唯一の存在ではない。サッカークラブといった選択肢もあれば、両親が帰宅するまで家に一人で過ごす児童もいる。Taliaferro 女史によれば、学童保育センターで過ごすことは児童を社会的に発達させるという点で重要な意義を持っている。

児童福祉の分野で30年のキャリアを持つ Taliaferro 女史は、保育所や学童保育センターを含めた児童福祉全般についても詳しい。児童福祉施設は、毎年7~8月に4週間、夏休みで閉鎖される。ケアワーカーはスウェーデンにおける他の労働者と同様に8週間の休暇の権利を持っているおり、交代で取得することにより閉鎖期間が4週間となっている。長期閉鎖で児童に不便は無いのかと問うたところ、両親の各々が休暇を調整すれば、4週間程度の閉鎖で児童をみる人が一人もいないということは考えられないという答えが得られた。夏期休暇を家族で過ごすのが習慣となっている。

日本では働く女性の支援策として重視されている夜間保育に関しても同様であり、18時頃には保育所も学童保育センターも終了するので、夜間保育は行われていないという答えであった。例外的にストックホルム市全体で1~2カ所の保育所が延長保育をしているくらいである。定時で仕事を切り上げて児童福祉施設の終了に間に合わせるのが、両親として当然のことと考えられている。もちろん夜間保育のニーズが全く無いわけではないが、私立のサービスを利用している人もいる。

職業生活と家族生活を両立させるために、両親はどちらの生活領域も相互に浸食しあわないように努力することが前提の社会的保育サポートであることが理解される。

#### 4) 経済政策

ストックホルム商科大学・欧州日本研究所の鈴木賢治助教授(Stockholm School of Economics)から、スウェーデンの政治経済の動向についてお話を伺うことができた。

1990年代前半のスウェーデンにおける金融バブル対策は、国家予算の数十パーセントを一度に注ぎ込んで不良債権を抱えた銀行を国有化するというドラスティックなものであった。そのおかげで短期間に不良債権処理を終えて、経営陣を入れ替えた銀行の新生がなっている。

現在まで続く経済成長は、当初雇用無き景気回復という面が見られた。これは1991年からの3年連続の経済マイナス成長から一転して1994年に3.9%、1995年に3.7%という高成長率を達成したにも関わらず、8%台の高い失業率を維持し1996年には悪化してさえいるからである。失業率が改善しなかった理由としては、経営者の景気回復への慎重な態度とともに、バブル崩壊に伴う雇用調整が生産性向上を実現して追加的な雇用の必要性が薄れていたと考えられている。その後は順調に失業率も改善し、女性の雇用数も増加している。

スウェーデンの産業育成政策は一つの分野に集中的に行うことが特徴である。IT への対応が順調に進んだために、国民全体が成功感を共有しており、不況からの脱出を歓迎するムードが強い。都市部の地価が次第に上昇しているため、バブル再燃を心配する声もあるが、前回の反省を踏まえて銀行が投機的融資に与しない姿勢を貫いている。

IT 分野での成功が継続するかについては異論もある。人口 885 万人では市場規模が小さすぎるため、有力なベンチャー企業もアメリカに移転するような動きが見られ、IT 分野の空洞化が心配される。また、ストックホルム商科大学はスウェーデン企業に幹部候補生を供給することで知られているが、近年の卒業生は国外で就職するケースも増えており、人的資源の面でも流出が懸念されているところである。

国内政治の変化としては、ブルーカラーの労組 LO に初めて女性の書記長が就任したことが挙げられる。LO の組合員の多くは炭鉱労働者や金属工業に従事する労働者であるが、次第に失われつつある支持を回復するためのイメージ戦略と見ることもできる。

国内政治における合意形成の過程に、与党の社民党(SDP)、経営者連盟(SAF)そして労組(LO)が関わるというのが従来までのスタイルであった。これが変化し、労組の相対的地位低下に伴って与野党と経営者連盟の合意を迫認するよう迫られる傾向が出てきている。

今後、労働者の多数を占めるホワイトカラーの利益を、いかにして合意形成の過程に反映するかを模索する動きが強まるものと考えられる。

## E. 結論

男女平等をある程度実現したスウェーデン社会においてもなお、育児は女性の役割とする固定観念や、女性を補助職に遇するという傾向が少なからず残っている。しかし全般としては、女性の経済的自立と少子化への対応を両立させようとする各分野での対応は、改良された新しいスウェーデン・モデルを特徴づけていると考えられる。

もちろん、国民の配偶者としての移民受け入れといった国民連帯の観点では頷けるものの日本での採用は困難な対応があったり、女性の経済的自立に関する大きな意識の格差というものも認識できた。

日本における少子高齢社会への対応が研究課題である持続可能なポジティブ・ウェルフェア政策とすれば、その内容は自立と同時に社会に貢献するという国民の意識改革とともに、高齢者福祉や児童保育にとどまらない総合的な政策となる。特に女性の雇用と高齢者福祉・児童保育との関係がより密になることが期待される。

今後も柔軟に変化し続けるスウェーデンの経済社会動向は、日本にとって無視できないものとして注視し続けたい。

## 参考資料・文献等

“Statistical Yearbook of Sweden 2000” Sweden Statistics (SCB), 1999

最後に、ヒアリングに協力いただいた Höem 博士，奥村氏，Taliaferro 女史，鈴木先生に感謝するとともに，スケジュール調整の労を執っていただいた塚口先生，MS Sofia Wingren には特筆して感謝したい。

以上。